

住民・企業等との間の申請・通知等(電子化・ペーパーレス化と様式・帳票の標準化)の論点

- 住民・企業等との間の申請・通知等について、短期・中期・長期でどのような取組をすることが考えられるか。
- 省令で様式・帳票が定められているにもかかわらず、省令どおりでない様式・帳票が用いられているものがあるが、省令による様式・帳票の定めを法的効果をどのように考えるか。
- 住民の利便性向上等のために、標準の様式・帳票を改変することについて、どのように考えるか。①住民や企業等からの申請と、②住民や企業等に対する通知・交付等で、標準化の進め方は変わりうるか。

AI・ロボティクスの活用の論点

- AI・ロボティクスの活用に関するミクロの課題を踏まえれば、どのようなマクロの方策が考えられるか。
- 人口規模が多種多様な自治体において、AI・ロボティクス等の最新の技術の知見を持った上で、自治体現場の実務に即して技術の導入の判断や助言をするための人材を確保するためには、これまで実施してきた地域情報化アドバイザー等の取組に加えて、どのような方策が考えられるか。
- 自治体のAI・ロボティクス活用の方法としては、単独導入、複数自治体での共同導入、全国的なサービスの利用といった形が考えられるが、2040年頃までにどのような姿を実現すべきか。そこから逆算して、どういうステップを踏めば、重複投資なく効果的にその姿にたどり着くことができるか。